

書評 Jemma Purdey, Anti-Chinese Violence in Indonesia, 1996-1999

著者	青木 葉子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	6
ページ	53-56
発行年	2008-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007252

Jemma Purdey,

*Anti-Chinese Violence in
Indonesia, 1996–1999.*

Singapore : Singapore University Press, 2006,
xv + 300pp.

あお き よう こ
青 木 葉 子

I

本書は、インドネシアの政権交代期(1996～99年)に起きた反華人^(注1)暴動について論じたもので、著者が2002年にメルボルン大学に提出した政治学のPh. D. 論文がもとになっている。著者は、この期間を3期に分けて(1996年5月～98年4月, 98年5月, 98年6月～99年10月), 第3期の政権交代後、ハビビ新大統領が民主化政策を推進した時期にむしろ華人を標的とした事件が頻発した点に着目し、その原因を追及している。

著者はこれまで華人研究で用いられてきた「^{フィオット}暴力」のタームのかわりに「^{ヴァイオレンス}暴力」を使用し、本研究を暴力研究と位置づけている。権威主義体制時代、国家が独占していた問題解決手段としての「暴力」は、政権交代後に中央から地方へ、エリートから大衆へと分散化した。この時期、反華人「暴力」と並行して、アチェ、アンボン、スラウェシなどインドネシア各地でマス・ヴァイオレンスが激化、これらの事件は別物ではないと著者は主張する。ここでの「暴力」の背後には、エスニックおよび宗教的対立があるという。マジョリティのマイノリティにたいする潜在的な敵意がマス・ヴァイオレンスへと転化する場合、エージェント、すなわち「暴動専門家」の介入がある。政権交代後の「暴力」には一定のパターンがないため個々のケースの検討が必要である。

本書の構成は次のとおりである。

序 章

- 第1章 中国系インドネシア人——中間のマイノリティ——
- 第2章 不満の拡散
- 第3章 反華人感情の高まり
- 第4章 クライマックス
- 第5章 余波——表象と記憶——
- 第6章 体制の転換と推移
- 終 章 結論

II

第1章、スハルトの新秩序体制下では華人の経済分野における能力が積極的に活用されたが、華人は、華人的要素をすべて捨て去りインドネシア人として完全同化することが求められた。この結果、インドネシアにおいて「同化」(assimilation)は、エスニシティ抹殺と同義と認識されるようになった。しかし、実際のところ華人は国民国家におけるナショナルアイデンティティ形成過程において他者化され、国民の共通の敵、または新たなアイデンティティ形成の梃子としての役割を付与された。彼らはミドルマン(仲介者、代理者)として経済的にも社会的にもエリートと大衆の「緩衝器」という役割を担われる。エリートは彼らを「スケープゴート」として利用、一方、大衆はミドルマンを報復の心配なしで自らのフラストレーションや攻撃性をはらすための標的とするようになった。

特定のエスニック・マイノリティへの「暴力」は自然発生ではなく、大衆の潜在的な敵意を鼓舞し、大規模な「暴力」に転換させる役割を果たすエージェント(「暴動専門化」および「火種供給者」)の計画的、組織的介入なしには起こらない。また、エージェントによって起こされた「暴力」が拡大する可否かは、警察、軍などの警備機関の活動または非活動にかかっている。権威主義体制において政権は、問題解決手段として「暴力」のスポンサーとなってきたが、政権交代後の対華人「暴力」の形態は一樣ではなく、そのような国家テロとしてのみでは説明しきれない。

第2章、1997年5月に総選挙を控え、大統領7選

を目指すスハルトにライバル視されていたメガワティが党首をつとめる民主党本部が、96年7月に暴徒に襲撃された。これは、インドネシアの政治転換期の開始を印象付ける事件だった。この時期に対華人「暴力」が相次いで起きた。1996年10月10日、プサントレン（イスラム寄宿塾）が多数存在し、敬虔なムスリムが多いといわれる東ジャワのシトゥボンで、対華人「暴力」が起きた。発端は伝統主義的イスラム組織のナフダトゥル・ウラマー（NU）のキアイ（イスラム教師）をムスリム神学生が侮辱した事件で、これが裁判沙汰になったため多くの人々の関心を集めた。裁判当日、裁判所前に集合した群衆は、判決を不服として裁判所を襲撃、被告が裁判所向かいの教会に逃げ込んだとのデマにより教会も襲撃した。さらに暴徒は、華人商店のほかに仏教寺院、教会、ミッションスクールなど華人信者が多いとされる宗教関係施設も破壊した。暴徒はトラックなどで移動、被害は周囲30キロの地域に及んだ。この間、警備隊は事態を静観するのみだった。当局は、事件は扇動者による計画的かつ組織的なものであると発表したが、扇動者は特定されなかった。しかし、事件に多数のNUメンバーが関与していたとして、NU指導層の責任が追及され、最高責任者アブドゥル・ラフマン・ワヒドは窮地に立たされた。事件はNUとワヒドを陥れる陰謀とも言われたが、結局、ワヒドはスハルトと会見し、大統領7選を支持すると表明した。これは1980年代半ばにNUがイスラム連合政党の開発統一党（PPP）から離党して以来悪化していたスハルトとワヒドの関係修復を世間に印象づけた。NU指導層がこのようにスハルトに接近したのは、著者の観測によれば、本事件で世評が落ちたNUの名誉回復をはかり、政治的勢力を拡大しつつあったイスラム知識人協会（ICMI）や、急進派のイスラム世界連帯インドネシア委員会（KISDI）などに対抗するためであった。

著者はこのほかにバンドン州のタシクマラヤ（1996年12月）、およびレンガスデンクロック（97年1月）で起きた事件を取り上げている。いずれも訓練された扇動者により小さな火種が暴力事件に拡大し、華人商店、華人経営の工場、学校、ホテル、

さらに仏教や儒教、多数のキリスト教会が破壊されている。教会の襲撃は1995～97年にかけて増加した。キリスト教信者には華人が多く、彼らの資金により1980年代から教会建設が急増した。教会建設許可が得にくいため、多くは無許可で建設されたが、当局がこれを黙認したため、地域住民の反感を買った。

以上の事例は、いずれも教会を代表とする宗教施設が襲撃された事件で、ムスリムアイデンティティの防御という形で表出された。エージェントは、組織的に地域住民の華人にたいするエスニックや階級的反感、および、クリスチャンの勢力拡大への恐怖感をあおった。これらは、イスラムグループと政治エリート間の争いに利用されたケースである。

第3章、通貨危機がインドネシアの経済に深刻な打撃を与え、急速なインフレが進行した。燃料油や米などの生活必需品の価格が高騰し、国民の不安と政府批判が高まるなか、国をあげて経済悪化の責任を華人に押し付ける華人の「スケープゴート」化が起きた。この時期、華人小売商への襲撃事件が各地で頻発したが、これらは、自然発生的なものから次第に軍の工作部隊による大規模かつ組織的なものになっていった。

第4章、政権による反華人キャンペーンが激しさを増す一方、政権批判が頂点に達した1998年5月にメダン、ジャカルタ、中ジャワのソロにおいて相次いで対華人「暴力」事件が発生した。いずれも、大学キャンパスにおいて学生が政権批判集会を行った直後起きている。メダンやジャカルタでは、華人商店やショッピングセンターの焼き討ち、略奪のほかに、華人女性を中心にプリブミ女性や外国人女性への暴行事件も起きた。いずれも直接の被害者は主に貧しい華人であったが、ジャカルタ北部では、貧困層のプリブミ住民数百人が、扇動されてショッピングセンターに略奪に入った直後、扇動者に建物ごと焼き殺される事件も起きた。この事件後の5月21日にスハルトが失脚した。

いずれも、陸軍特殊部隊隊員、パンチャシラ青年団などのプレマン（やくざ）らが民衆を扇動したと考えられる。結局立証はできなかったが、スハルトの娘婿であるプラボウオ中將が指揮したといわれて

いる。彼はその最終的な狙いである大統領の地位に到達するために、事件によって、まず治安維持責任者たるウィラント国軍司令官の威信失墜を狙ったのだらうと著者は分析している。

第5章、ジャカルタで起きた事件の真相究明のためにハビビ大統領によって任命された官民合同調査チームによる調査結果について述べられている。

第6章、政権交代後、ハビビは次々と政治改革に着手、経済再建の一環として安全の保障、差別的法律の撤廃により5月事件で海外に避難した華人や、華人マナー呼び戻しをはかろうとした。にもかかわらず、華人への「暴力」事件は各地で多発した。1998年8月、中部ジャワのチラチャップ港では、漁師約1万人によるトロール船10隻、乗用車、港湾事務所の焼き討ち事件が発端となった。当地では1970年代に華人がトロール船を導入して以来、地元漁民の間には、トロール船を所有する華人と役人の癒着にたいする不満がくすぶっていた。漁民達は抗議行動の後に発生した「暴力」事件には関与していないと主張し、ここでも外部扇動者の暗躍がささやかれた。この2週間後、リアウ島のバガンシアピアビの漁港でも華人への「暴力」事件が起きたが、チラチャップと同一扇動者の姿が目撃されている。この地域では華人トロール船主と地方官吏が結託して密漁と密輸に関与しており、1997年頃から漁民の抗議活動が活発化していた。

1999年3月、バンドン県ホリスで福音派の教会ホー・キム・トンの集会所と学校が暴徒に襲撃された。ホー・キム・トンは、華人によって設立された新興キリスト教団である。教会建設の許可が下りなかったため、華人所有の商店が集会に使用されていた。しかし、集会ではスピーカーで音楽を流し、信者の車が周辺交通の妨げとなっていたため近隣住民の非難をあびていた。きっかけは、ベチャ引きと、信者の乗ったタクシー運転手の争いだったが、ここにトラックに分乗した一団が参入し、騒ぎが拡大した。事件後、許可を受けていない一般住宅での宗教集会を黙認していたとして急進的イスラムグループから地方警察、および宗教省の責任を追及する声が上がった。

終章、スハルト政権末期、華人への「暴力」は政権担当者、軍部、政治的挑戦者の政治的レトリックとして利用された。しかし、政権交代後は、民主化政策が推進されるなかで意見表明を始めた人々が、目的達成の手段として「暴力」に関与した。政権交代後に発生した事件の根底には、エスニック問題と宗教的摩擦がある。

III

著者は、1996～99年にかけてインドネシア各地で発生した反華人暴動について検討し、98年5月の政権交代後、華人の差別的地位の回復策が打ち出されたにもかかわらず、依然として反華人暴動が各地で発生した理由の解明を試みている。

強権体制崩壊後、国家に独占されていた問題解決の手段としての「暴力」が、民主化政策の追い風を受けて政治的に「覚醒した」人々によって、意見表明の手段として利用され始めたとの指摘は注目に値する。確かに政権交代後、権力基盤の揺らいだ政権にとって「暴力」の独占は不可能であっただろう。だが、目的達成の手段としてこの「暴力」を手中にしたのは、果たして著者の主張するような「覚醒した」一般大衆であったのだろうか。たとえばチラチャップの漁民による抗議行動が華人暴動へと発展したケースでは、暴動を起こしたのは漁民自身ではなく、彼らの抗議を不都合と考える人々、すなわち、華人船主との癒着により利権を得ていた地方の顔役や、役人、地区軍管区関係者、その癒着を黙認してきた警察などであったと考えられる。政権批判を回避するために暴動を扇動して責任を華人に転化する一方で、政権批判者を暴動の首謀者として責任追及する、という手法はスハルト時代に政権担当者や軍部が用いたものであった。民主化の時代にこの「暴力」に関与したのは、地域において何らかの権力や利権を握る人々だった可能性が高い。

華人暴動は自然発生するものではなく、訓練を受けたエージェント（暴動専門家）の介入により、暴力行為が組織化、拡大化するとの指摘は興味深い。しかし、エージェントが誰なのか、その組織や目的

について踏み込んだ分析がなされていない。また、エージェントによる単独の行動なのか、それともその背後に黒幕が存在するのか、などの疑問が残る。

著者は、暴動の背景にはエスニック問題と宗教対立があるとし、宗教対立の事例としてムスリムによるキリスト教会襲撃をあげている。「政権交代後」、一部のイスラムグループによる華人への圧力が強まる傾向にあることは否めない。しかし、華人にあからさまな敵意を示すイスラム世界連帯インドネシア委員会 (KISDI) などの急進派が存在する一方で、政権交代後に積極的に華人に接近し、関係修復をはかった穏健派も存在している。単純に宗教対立の構図をあてはめることができるのか疑問である。

本研究を暴力研究と位置づけるならば、国軍の関与についての考察がもう少しなされるべきではなかったか。また、警察、プレマンなどの暴力組織と地元実力者の関係や、地方ごとの歴史的背景や社会関係、人脈なども少し踏み込んだ分析がほしかった。

とはいえ、スハルト時代には言論統制があり、華人暴動のようなテーマは手をつけにくい分野であった。その意味で本研究は、インドネシアにおける華人研究の新たな可能性を象徴するものである。この問題についてこれまで使用しにくかった資料の利用や、聞き取り調査などの蓄積によるさらなる研究の深化を期待したい。

(注1) 原文では“Chinese Indonesians”であるが、本文では「華人」に統一している。

文献リスト

<日本語文献>

インドネシア民主化支援ネットワーク編 2003.『失敗のインドネシア——民主化・改革はついていたのか——』ニンジャ・ブックレットNo.7 インドネシア民主化支援ネットワーク。

岡本正明 2006.「分権化に伴う暴力集団の政治的台頭——バンテン州におけるその歴史的背景と社会的特徴

——」杉島敬志・中村潔編『現代インドネシアの地方社会——ミクロロジーのアプローチ——』NTT出版 43-66.

尾村敬二 1986.『インドネシア政治動揺の構図——ポスト・スハルトへの展望——』有斐閣。

佐藤百合 2006.「インドネシアの国家統治制度——スハルト後に何が変わったか——」杉島敬志・中村潔編『現代インドネシアの地方社会——ミクロロジーのアプローチ——』NTT出版 20-43.

白石隆 1999.『崩壊インドネシアはどこへ行く』NTT出版。

シルビア・ティウオンほか編 2002.『軍が支配する国インドネシア——市民の力で変えるために——』コモンズ。

ディディ・クワルタナダ 2000.「体制移行期における華人社会——その進展と潮流——」後藤乾一編『インドネシア——揺らぐ群島国家——』早稲田大学出版部 98-145.

見市建 2004.『インドネシア——イスラーム主義のゆくえ——』平凡社。

<英語文献>

Bertrand, Jacques 2004. *Nationalism and Ethnic Conflict in Indonesia*. Cambridge: Cambridge University Press.

Brass, Paul R. ed. 1996. “Introduction: Discourses of Ethnicity, Communalism, and Violence.” In *Riots and Pogroms*. ed. Paul R. Brass, 1-55. London: Macmillan.

Coppel, Charles A. 1983. *Indonesian Chinese in Crisis*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.

Purdey, Jemma 2005. “Anti-Chinese Violence and Transitions in Indonesia: June 1998–October 1999.” In *Chinese Indonesians: Remembering, Distorting, Forgetting*. eds. Tim Lindsey and Helen Pausacker, 14-41. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

(早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程満期退学)